

平成23年度
関市景気動向調査

結果報告

関市經濟部商工課

平成23年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。従業員50人以上の主要企業など64企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、行政への要望などを重点的に調査した。また、今年3月に発生した東日本大震災の緊急影響調査を併せて行った。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成23年4月25日～5月20日

☆調査対象 市内製造企業 422事業所

・訪問調査	64事業所	・刃物関係製造事業所	12事業所
		・金属関係製造事業所	31事業所
		・金属以外製造事業所	21事業所

※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施

・郵送調査	358事業所	・刃物関係製造事業所	56事業所
		・金属関係製造事業所	146事業所
		・金属以外製造事業所	156事業所

☆回収率 56.4%

・訪問調査	64事業所 (対象 64事業所)
・郵送調査	174事業所 (対象 358事業所)
・計	238事業所 (対象 422事業所)

・刃物関係製造事業所	40事業所 (対象 68事業所)
・金属関係製造事業所	97事業所 (対象 177事業所)
・金属以外製造事業所	101事業所 (対象 177事業所)

☆調査結果総括

定例の景気調査において、売上高が「やや増加」を含めた「増加」と回答した企業は37%で、前回調査(36%)と横ばいではあるものの、やや減少を含めた「減少」の回答44%と比較すると依然厳しい状況である。今後の見通しについては、東日本大震災の影響を受けて、増加見込みと回答した企業が26%に対し、減少見込みと回答した企業が約2倍(53%)と、業種を問わず厳しい状況が続くと想定される。

金属関係では、48%の企業が売上増と回答しているが、これは、エコカー減税、家電エコポイント制度による景気刺激策により、輸送用機械、電機器具関連において売上増の回答が目立ったことが大きな要因といえる。

一方、それ以外の金属関連業種については、売上減の回答が多く、全体的に厳しい状況にある。紙製品・印刷及び化学工業製品においては、やや改善の兆しがみられる。

刃物関係については輸出等の要因により好不調のばらつきが見られるが、全体的には他業種と比較して改善の遅れが目立つ。その他の業種についても、売上増の回答28%に対し、減少は55%と厳しい状況であるが、個別で見ると、食料品製造業、印刷業は比較的堅調な回答が多かった。

収益については、増加と回答した企業が27%だが、一方で収益減と答えた企業が全体の50%と、売上減に連動して、収益も減少している状況である。また、原材料価格の高騰(73%)も収益減に追い打ちをかけていると考えられる。

機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は36%で、前回調査の30%からは、やや増加している。厳しい景気のなかでも、他社との競争に勝つためには、最新の機械への入れ替え等、設備投資をしなければならないという意見が多くみられた。

雇用については、調査対象企業のうち26%が今年の新規学卒者等の採用をしており、前回調査(27%)とほぼ同等であった。中小企業にとっては、景気の悪い今だからこそ、優秀な人材を確保しやすいとの思惑があり、この期に高校・大学の新卒を積極的に採用した企業が多かった。今回の調査における、高校新卒の採用総数は181人と、前回調査の124人を大幅に上回り、大学新卒の採用についても、前回調査の57人から86人へと増加している。一方で、派遣社員については、労働者全体の5%と、ピーク時(平成20年調査8%)より減少傾向である。多くの企業が、正社員の雇用を確保しつつ、売上減少の影響を派遣社員等で調整している状況がみられる。

また、今回の景気調査にあたり、3月に起きた東日本大震災の市内製造業への影響を調査したところ、全ての項目で、震災の影響があると答えた企業が50%前後にのぼり、関市の製造業においても影響は大きいものといえる。とくに、原材料に関する影響は全体の65%と高く、そのほとんどが原材料不足を挙げている。

業種毎の震災の影響を挙げると、金属関係では、自動車関連の落ち込みが大きく響いている。一方で、震災による特需が発生している業種もあるが、復旧作業に緊急に必要な電線類などは、需要が一気に高まり、全国的な不足に悩まされているとのことで、市内の電機関連業種にも影響が出ている。

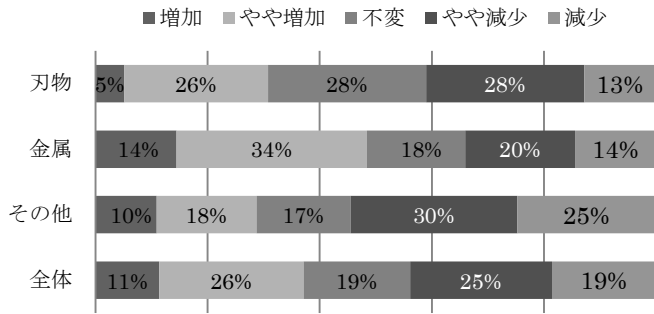
その他の業種として、プラスチック等石油化学製品の原材料も一時期、入手困難に陥り、製造に影響が出ていた模様。また、復旧にむけて、家具製造・建設業の需要が高まると思われたが、被災地にあふれる廃棄物の処理が進まない現状では、かなり先の話になるとの見方が強い。食料品製造では、水関連の需要が大きく伸びている。

地場産業である刃物関連は、比較的少ないとはいえ、他産業と同様に震災の影響が出ている。ただ、復旧活動に、重機にからまった電線やネットなどを切るナイフの需要が高まるなど、一部の刃物では特需も出ている。

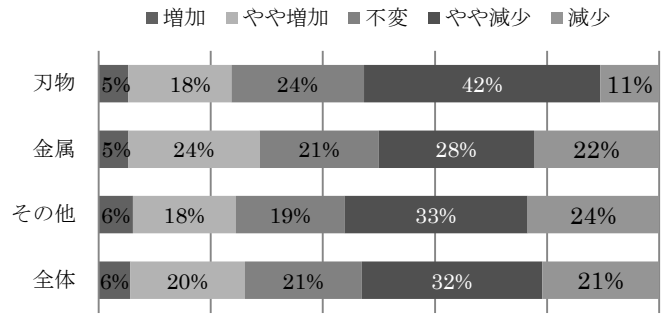
今後の市内製造業の見通しとして、震災の影響はしばらく続くものと考えられる。とくに、浜岡原発停止による、夏場の電力不足を懸念する声が多く、今後の生産活動を不安視する企業も少なくない。

各業種とも景気の立ち直りの兆しがみられ始めた時期だけにダメージは大きく、再びの景気悪化を防ぎ、モノづくりが他地方や海外に流出する危険を防ぐためにも、早急な対応策を求める声が多い。

★売上高(現況)前年と比較して



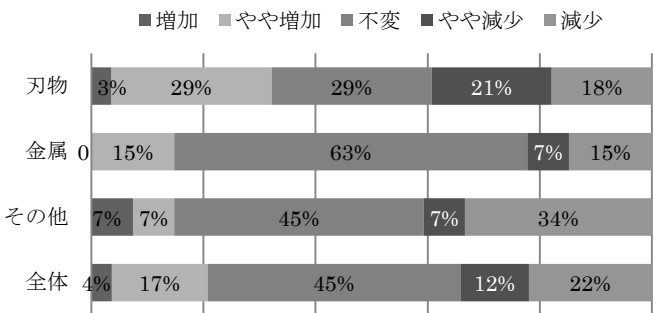
★売上高(今後3ヶ月間の見通し)



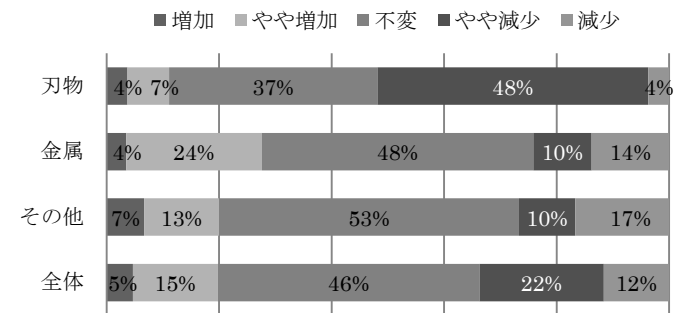
前年の売上高と比較した場合、全体では、「やや増加」を含めた「増加」との回答は37%と半数を切っているが、前回調査時は「増加」36%とほぼ横ばいの推移であり、不況に一定の歯止めがかかりつつあると伺える。特に、金属関係は、48%が売上増と回答し、売上減の回答34%を上回っている。これは、エコカー減税による自動車販売の好調や、家電エコポイントによる電機器具販売の好調が、プラス要因として働いたものと考えられる。一方で、関市の地場産業である刃物産業や、関連するプラスチック製造業、また、繊維関連、木製品製造など、多くの業種では、依然、国内需要の回復が見込めず、厳しい状況が続いている。食料品製造はコンビニ・スーパーマーケットのPB商品等、小売店販売が好調で、売上増の回答が目立った。

しかし、今後の見通しに関しては、全体の53%が売上減と回答し、回復傾向にあった業種も含めて、再び厳しい状況が予想される。これは、今年3月に発生した東日本大震災の影響が大きいと考えられ、国内の消費マインドの減退や、震災需要による原材料高騰や仕入れ難、関連企業の被災による製造ラインの停止、縮小など、市内の企業においてもマイナスの影響が既に出始めており、先行き不透明感が強い。

★輸出高(現況)前年と比較して



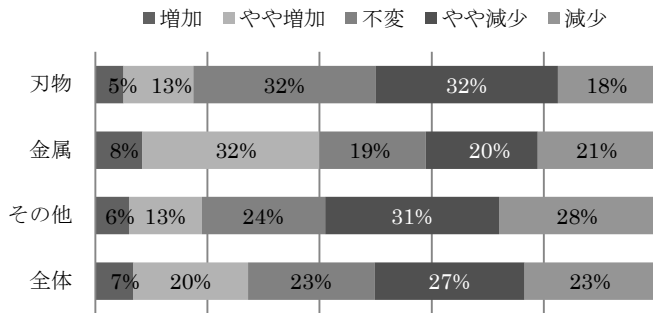
★輸出高(今後3ヶ月間の見通し)



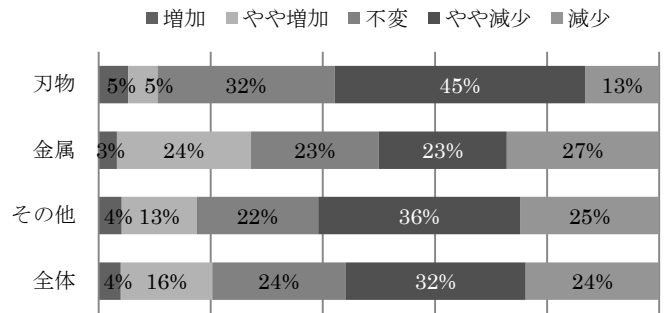
今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は82企業（総回答数の34%）で、うち刃物関係が28企業を占めている。

前年と比較すると、全体的に輸出高減少の回答（34%）が目立つ。刃物関連は、増加の回答が32%と比較的多いが、一方で円高の影響もあり、輸出減の回答（39%）も多い。これは、好調な海外景気に頼る半面、円高による為替損を吸収できない企業が多いことが要因と考えられる。また、今後の輸出の見通しについても、全体的に厳しく、東日本大震災、特に原子力発電所事故の影響による海外の風評被害が懸念されており、日本製品の安全性を証明する試験機関の設置など、海外への信頼回復に努める姿勢が早急に求められる。

★収益(現況)前年と比較して

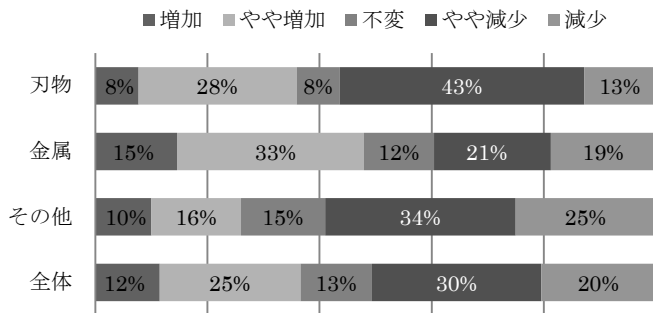


★収益(今後3ヶ月間の見通し)

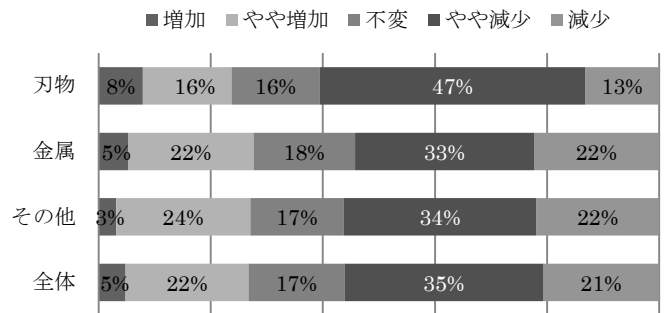


収益減と回答した企業が全体の50%を占めており、大変厳しい状況である。しかし、金属関連については、収益増が40%（収益減41%）と半々で、自動車関連や機械産業の復調がプラス要因に挙げられる。一方で、今後の見通しについては、東日本大震災の影響で、56%が収益減と回答しており、しばらくは厳しい状況が続く気配である。

★受注量(現況)前年と比較して

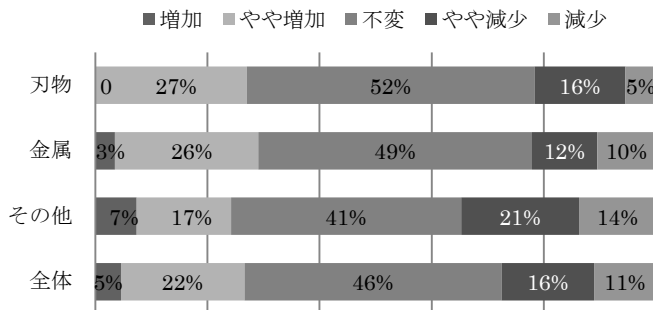


★受注量(今後3ヶ月間の見通し)

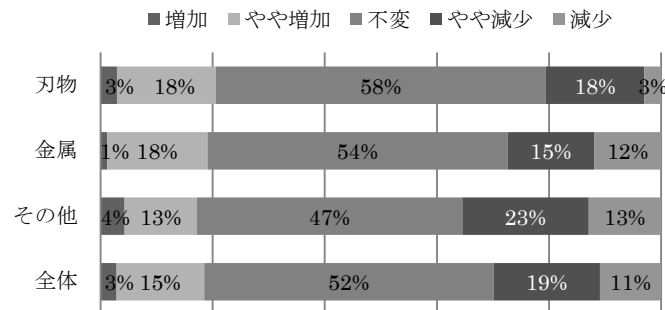


50%の企業が受注減と回答しているが、金属関連は、受注増が48%と減少の40%を上回っており、回復基調が伺える。しかし、売上高や収益と同様、今後の見通しについては、東日本大震災の影響を大きく受け、全体的な受注量の減少は56%と多い。

★在庫量(現況)前年と比較して

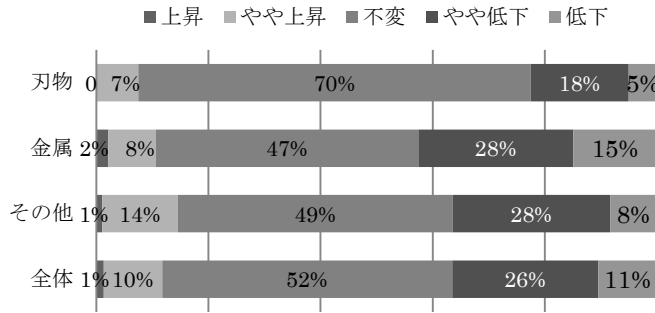


★在庫量(今後3ヶ月間の見通し)

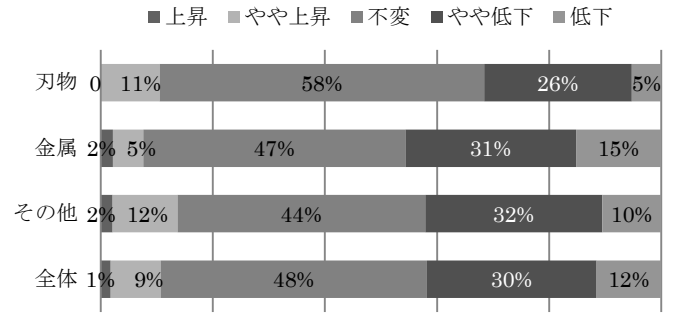


在庫量は多くの企業が不変（46%）と回答し、増減した企業についても、状況に応じた適切な在庫量を確保している。また、今後の見通しについても、52%が不変と答えており、震災の影響は少ない模様。しかし、震災による生産の落ち込みの回復が早まれば、在庫の必要性が出てくる可能性はある。

★製品価格(現況)前年と比較して

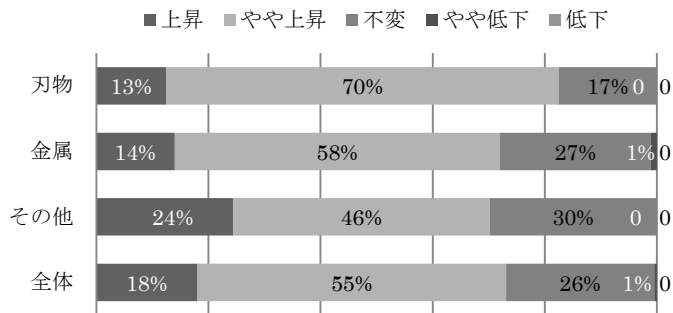


★製品価格(今後3ヶ月間の見通し)

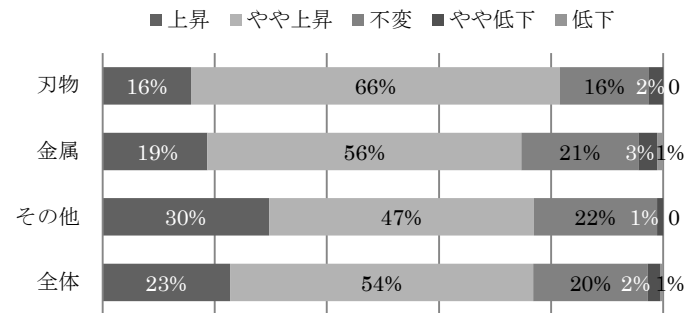


製品価格は52%の企業が不変、37%が低下としている。原材料価格が高騰を続けるなかで、刃物関係、金属関係及び金属以外の業種共に、景気悪化や過熱する価格競争のために値上げができない状況にある。見通しについても、値上げに踏み切れる企業はわずか10%にすぎず、今後もさらなる値下げの傾向にあり、デフレーションが深刻な問題になっている。

★原材料価格(現況)前年と比較して

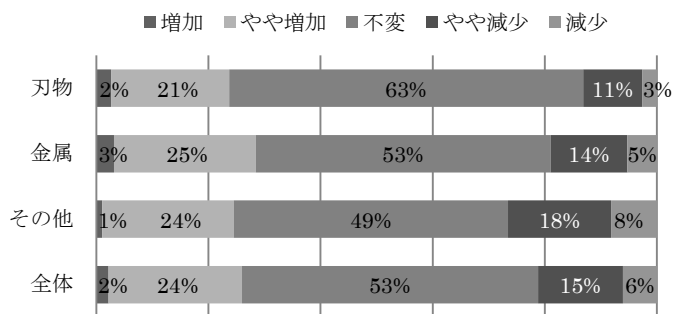


★原材料価格(今後3ヶ月間の見通し)

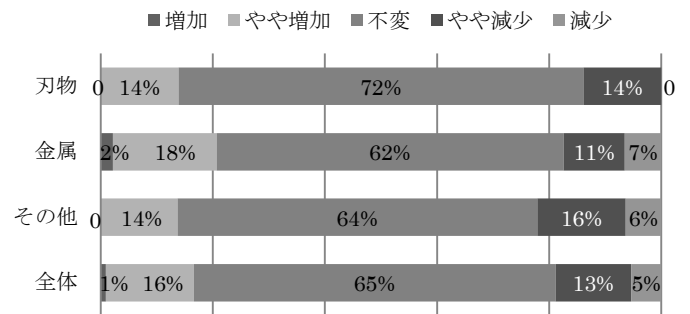


原材料価格が上昇していると回答した企業が全体の73%を占めている。特に刃物関連では83%の企業が上昇と回答している。石油ならびに、鉄やアルミ等の金属需要が世界的に高まり、価格が高騰しているのが要因である。今後の見通しについても、上昇と回答する企業が77%と多く、国内では震災復旧にかかる様々な資材の需要急増から、さらなる原材料価格の高騰が懸念される。

★雇用者数(現況)前年と比較して



★雇用者数(今後3ヶ月間の見通し)



雇用に関しては、前年と比較して増加の回答が26%、減少が21%と同程度で、現状維持の傾向にある。今後の見通しについても、増加が17%、不変と回答している企業は65%であり、雇用に対する震災の影響は全体的に少ないと考えられる。

★新規学卒者等の雇用状況

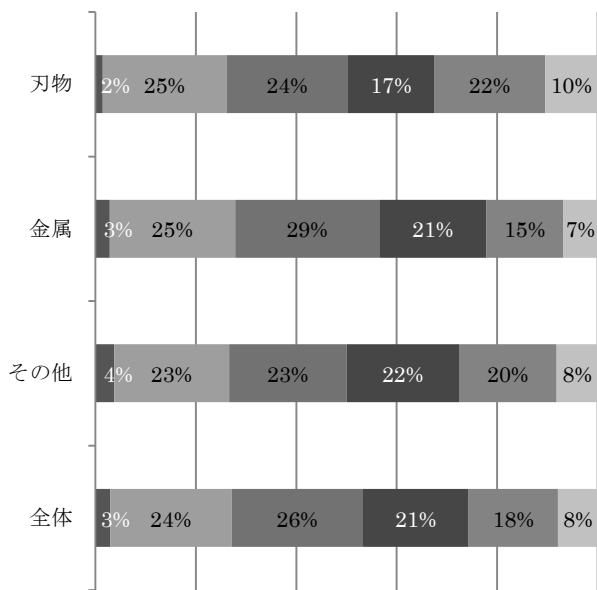
区分	H 2 3 年 (人)								H 2 2 年 (人)							
	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	11/40(28%)	17	1	5	20	2	45	27(60%)	13/42(31%)	15	1	4	14	7	41	23(56%)
金属	32/97(33%)	68	5	2	36	5	116	42(36%)	28/110(25%)	57	6	3	22	9	97	33(34%)
その他	26/101(26%)	96	2	10	30	15	153	51(33%)	25/96(26%)	52	2	5	21	26	106	81(76%)
合計	69/238(29%)	181	8	17	86	22	314	120(38%)	66/248(27%)	124	9	12	57	42	244	137(56%)

調査対象企業のうち69企業(29%)が今年の新規学卒者等の採用をしており、昨年の66企業(27%)とほぼ横ばいであるが、人数では314人と昨年(244人)より大幅に増えている。しかし、新規採用のうち市内の雇用はわずか38%にすぎず、昨年の56%と比べると減少している。

企業によっては、新規学卒者の採用を希望しても確保できず、中途採用に頼らざるを得ない等、企業方針、事情によって大きく違いがあり、65歳までの再雇用により対応している企業もある。

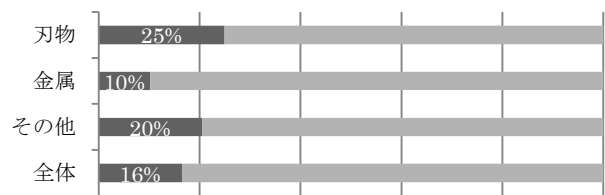
★従業員の年齢別構成

■10代 ■20代 ■30代 ■40代 ■50代 ■60代



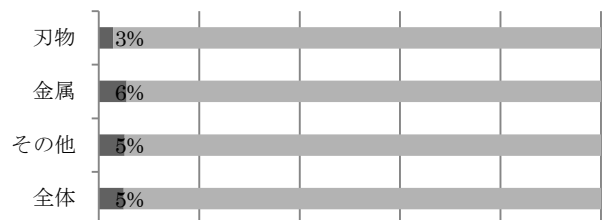
★パートの割合 (従業員に占める割合)

■パート



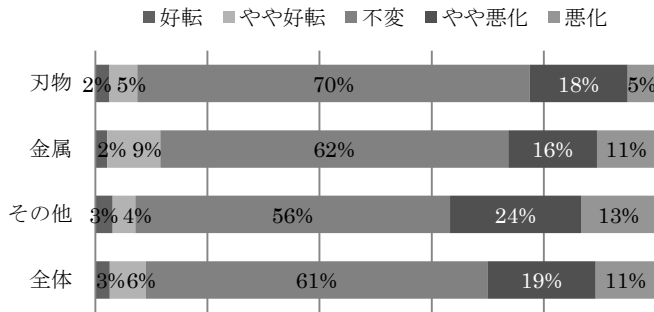
★派遣社員の割合 (従業員に占める割合)

■派遣

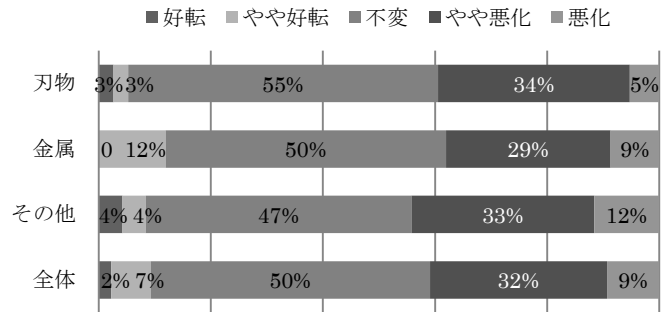


刃物関係は、50代以上が32%を占め、他業種と比較して高齢化が進んでいることがわかる。また、パートが25%と多い反面、派遣社員は3%と低い水準である。金属関係では、機械器具・輸送用機械などで10～30代の従業員が多い。一方、40～50代には転職者が多く、職歴が短い傾向があり、若手への技術指導を課題とする企業が多い。その他の業種では、平均的に各世代を雇用しておりバランスが良い。しかし、パートの割合が20%と、やや高めである。リーマンショック以降、派遣社員は年々減少傾向にある。

★資金繰(現況)前年と比較して

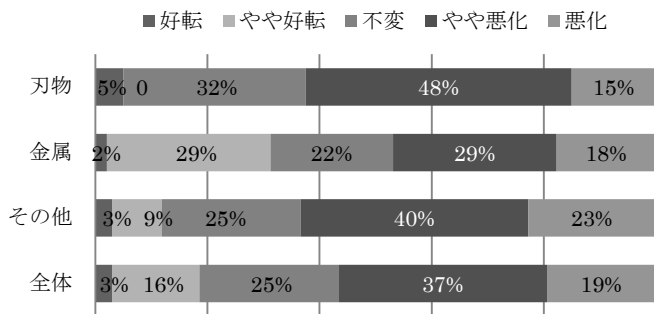


★資金繰(今後3ヶ月間の見通し)

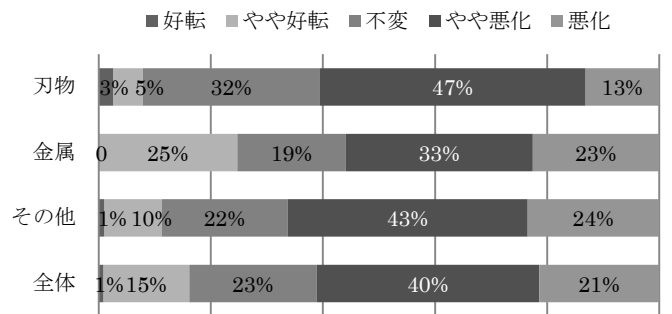


資金繰は、企業全体の30%が悪化したと回答し、前回調査の37%からはやや改善しているが、好転したと回答した企業が9%にとどまっている。また、今後については、震災リスクにより41%が悪化すると回答し、しばらくは厳しい状況が続くものと予想されるが、一方で不変と答える企業は50%にのぼり、震災に動じず安定した経営を続けている企業も多く見受けられる。

★業界景況感(現況)前年と比較して

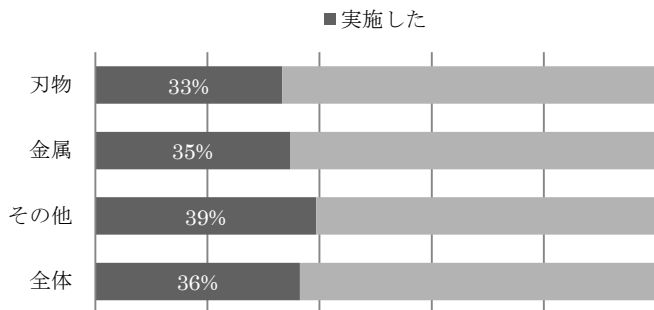


★業界景況感(今後3ヶ月間の見通し)

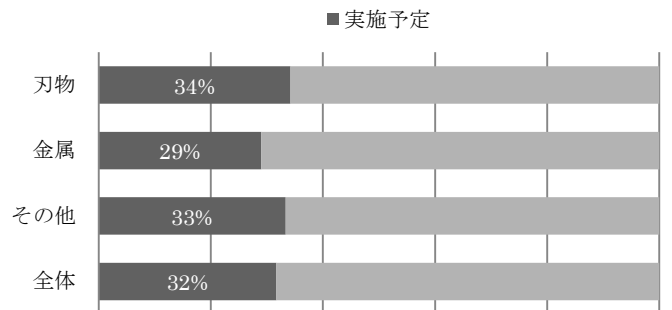


業界の景況感については、56%の企業が悪化と感じており、前回調査の51%より若干景況感が後退している。特に、刃物関連とその他の産業では63%が悪化と回答しており、深刻な状況である。また、今後の見通しについても、東日本大震災の影響で、61%の企業が悪化と答え、再び、景気の冷え込みが強まった感がある。

★設備投資(現況)を実施した

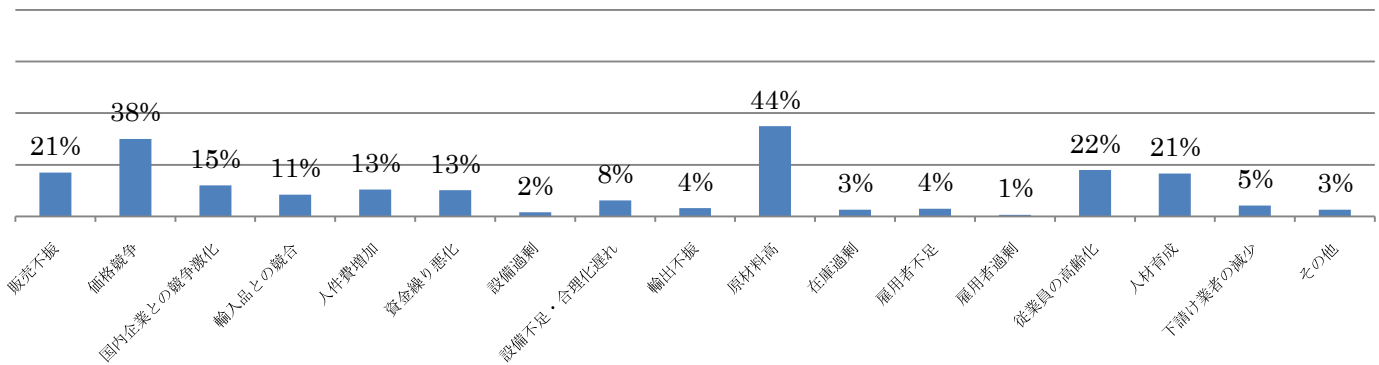


★設備投資の予定(今後3ヶ月間の見通し)



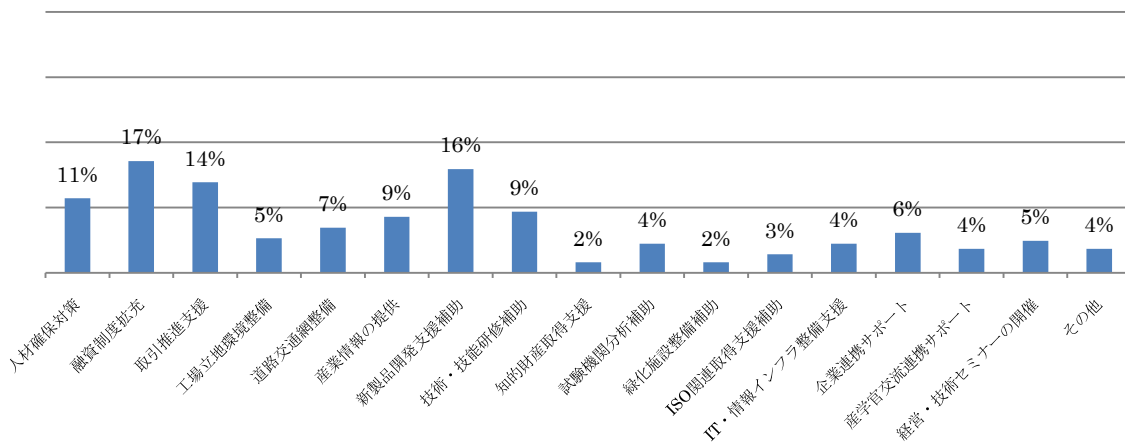
機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業が36%となり、前回調査の30%から微増している。設備投資の需要に関しては、震災の影響は少なかったが、震災による生産縮小などの影響により、工作機械等の納期が大幅に遅れ、設備投資が当初計画より遅れるなどの問題が発生しており、企業の生産体制への影響が懸念される。

★経営上の問題点（複数回答可）



経営上の問題点としては、【原材料高】と答える企業が44%と一番多く、好況な中国等、海外での石油や鉄などの資源需要が高まっているうえに、東日本大震災の影響による復旧のための資材需要の増加もあり、しばらくは原材料価格の高騰ないし、高止まり状態が続くと懸念される。また、【価格競争】が38%と次いで多く、海外の安価製品との価格競争や、国内消費の落ち込みによるシェア争いの激化が深刻な問題となっている。他に、【従業員の高齢化】（22%）や【人材育成】（21%）などの人材に関する問題も多く、若年層への技術指導などに力を入れる企業が増えている。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、景気の悪化に伴う融資制度の拡充が全体の17%と最も多い。特に、震災関連の融資制度を望む声が多かった。業種別に区分し比較すると、刃物関連では【新製品開発支援補助】、【技術・技術研修補助】が20%、金属関連では【取引推進支援】が20%、金属以外の業種では【融資制度拡充】が24%となっている。

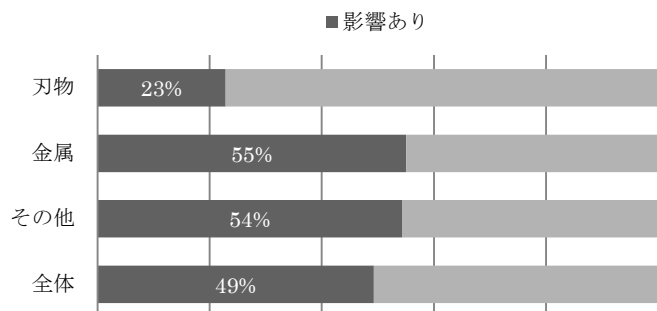
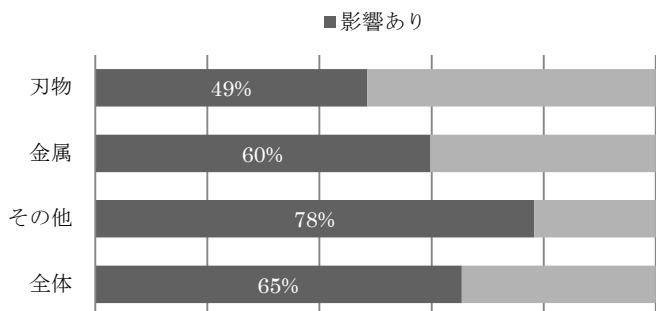
東日本大震災に関する緊急影響調査

平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、市内製造業への緊急影響調査を関市景気動向調査と併せて行った。原材料、製造、流通、売上高の4項目について、それぞれ震災の影響の有無を調査した。

○東日本大震災の影響について

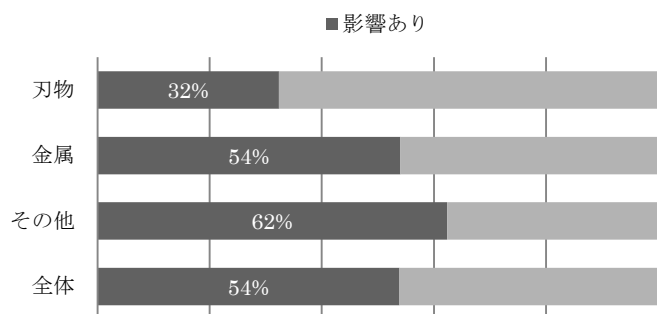
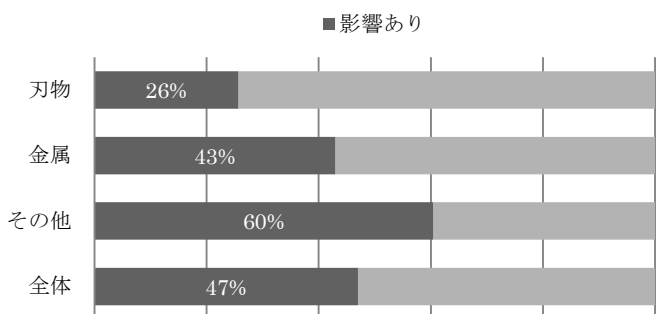
【1】原材料（例：原材料不足、価格高騰 等）

【2】製造（例：製造停止、急激な生産量の増減 等）



【3】流通（例：仕入れ・販売ルートの変更 等）

【4】売上高（例：急激な売上増減 等）



全ての項目で、影響があると答えた企業が50%前後にのぼり、関市の製造業においても、東日本大震災の影響は大きいものといえる。とくに、原材料に関する影響は全体の65%と高く、そのほとんどが原材料不足を挙げている。金属関係では、自動車関連の落ち込みが大きく響き、たとえ自社が生産可能状態でも、他の下請けが生産をストップしているために、製造できないという企業が多く現れた。また、市内企業のなかには、直接、あるいは間接的に福島等の原子力発電所に納入する機械、部品等を製造している会社もあり、受注の見込みが全くたたないという回答もいくつかみられた。逆に、震災による特需が発生している業種もあり、東北で生産されていたモノの代替として、仕事が東海地方以西に流れ始めている。復旧作業に緊急に必要な電線類などは、需要が一気に高まり、全国的な不足に悩まされた。その他の業種として、石油化学製品関連の製造は、一部の材料が東北地方の港を中心に輸入されており、入手困難で在庫薄から大きな影響が出ている模様。復旧にむけて、家具製造・建設業の需要が高まると思われたが、被災地にあふれる廃棄物の処理が進まない現状では、かなり先の話になるとの見方が強い。食料品製造では、水関連の需要が大きく伸びている。

関市の地場産業である刃物関連についても、比較的少ないものの、やはり他業種と同様の影響が出ている。原子力発電所問題の影響により、放射性物質の懸念や日本製品の安全性を輸出先に問われるケースが出てきており、輸出が30%以上を占める刃物産業も風評被害が例外ではない模様。安全を証明する試験機関の設置などが求められている。一方、被災地での復旧活動に、重機にからまった電線やネットなどを切るナイフの需要が高まり、一部の刃物では特需も出ている。

また、浜岡原発停止による、夏場の電力不足を懸念する声も多く、今後の生産活動を不安視する企業も少なくない。原材料不足の問題は少しずつ解消されているが、まだまだ問題は山積で、モノづくりが他地方や海外に流出する危険を防ぐためにも、早急な対応策を求める声が多い。